



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 第一化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4235 URL <http://www.dkktokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 淳文  
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・コンプライアンス室長 (氏名) 高山 裕史 TEL 042-644-6516  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,203	9.7	957	27.5	1,177	30.0	843	43.5
27年3月期	4,744	12.5	751	51.4	906	47.3	587	47.2

(注) 包括利益 28年3月期 826百万円 (39.9%) 27年3月期 591百万円 (47.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	145.18	144.58	23.2	21.2	18.4
27年3月期	103.95	101.37	19.7	21.7	15.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 211百万円 27年3月期 146百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,483	4,035	61.7	687.83
27年3月期	4,632	3,269	70.5	563.12

(参考) 自己資本 28年3月期 3,998百万円 27年3月期 3,268百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	599	△1,211	868	1,305
27年3月期	204	△710	307	1,048

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	98	16.4	3.3
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	104	12.1	2.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		15.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	△1.8	290	△35.0	400	△26.1	250	△30.6	43.05
通期	5,360	3.0	750	△21.6	980	△16.7	650	△22.9	111.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,800,000株	27年3月期	6,800,000株
28年3月期	987,201株	27年3月期	996,158株
28年3月期	5,806,679株	27年3月期	5,653,098株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,219	9.8	974	28.3	1,074	31.9	826	50.8
27年3月期	4,752	12.5	759	51.4	814	52.9	547	54.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	142.29	138.00
27年3月期	96.91	94.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,223		3,813		60.7		649.54	
27年3月期	4,402		3,047		69.2		524.82	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,775百万円 27年3月期 3,045百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,550	△2.3	390	△30.5	270	△35.1	46.50	
通期	5,360	2.7	850	△20.9	590	△28.6	101.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は日経平均株価が15年ぶりに2万円を突破し、外国為替相場も1\$=120円を超える円安基調で推移したため、輸出企業を中心として好調に推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとした新興国を中心に世界経済の先行きへの不安がくすぶる中、欧州の景気回復の遅れや、世界景気のけん引役の不在のもと、マイナス金利の導入にもかかわらず円高や株式市場の低迷に見舞われるなど不安定な状況にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、委託生産と交代勤務体制を効果的に進めてきたことにより製品の安定供給体制が整備され、さらに新商品開発活動を促進してきたことに加え、当初の予定からは遅れたものの建設中であった群馬工場が竣工を迎えたことにより生産体制の効率化や既存設備の更新を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は52億3百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は9億57百万円（同27.5%増）、経常利益は11億77百万円（同30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億43百万円（同43.5%増）となりました。

## 用途別売上状況

用途		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期実績 (百万円)	対前期増減率 (%)
湿式合成皮革	家具・車輛用	4,216	81.0	3,561	18.4
	手袋用	514	9.9	603	△14.8
	その他	425	8.2	530	△19.7
	計	5,156	99.1	4,695	9.8
その他	溶剤 (DMF)	46	0.9	49	△4.8
合計		5,203	100.0	4,744	9.7

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

家具・車輛用

家具・車輛用は、欧米市場を中心に競合他社との差別化を図った製品を提案したことにより用途が拡大し、全体として販売は好調に推移いたしました。

大型バスやキャンピングカー、ボート用、歯科治療用の椅子等が順調に売上げを伸ばし、コントラクト家具用では音楽ホールやホテル等の家具用途についても販売は好調でした。

またGM、アメリカ日産、Tesla等の自動車メーカーにおいてシフトブーツ、ドアパネル、シート部材等での採用が進み、航空機用製品につきましても、機体交代需要が続いたため好調な販売となりました。

この結果、家具・車輛用の売上高は42億16百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

手袋用

ゴルフ手袋用は、廉価商品と競合していた低収益帯の製品ラインナップを見直したことにより製品の販売は減少したものの、FootJoy社にて従来より採用されている日本市場向け全天候型グローブ“ウエザーソフ”に加えて、高性能カラー・グローブ“スペクトラムFP”が新たに採用され、日本において販売開始となりました。

乗馬用はEU経済減速の影響により低調に推移しており、その他スポーツ手袋用、及び作業手袋用については新柄商品を提案しているものの、現状のところ販売高に寄与するには至っておりません。

この結果、手袋用の売上高は5億14百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

その他

ケース用・雑貨用の輸出向け製品は、競合他社との差別化を図ったナップタイプ及びスエードタイプの販売は好調に推移したものの、国内向けの販売は減少いたしました。

衣料用のCAPRITAS®シリーズの主力商品である”Fleure（フルーレ）”は、米国向けの販売が回復したものの、EU向けの主要市場であるドイツへの販売が低迷しました。国内衣料向け製品においても、レザー・トレンド減退の兆しが表れ、販売高が減少いたしました。

この結果、その他用途の売上高は4億25百万円（前連結会計年度比19.7%減）となっております。

溶剤 (DMF)

製品製造の過程において使用された溶剤 (DMF) を回収し、再利用によるコストダウンをはかりながら回収余剰分の販売をしており、売上高は46百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、販売高は堅調に推移するものの前期と比較して為替相場は円高基調に転換することが予想されます。また、新工場稼働に伴う減価償却費用等の増加を勘案した結果、次期売上高は53億60百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は7億50百万円（前年同期比21.6%減）、経常利益は9億80百万円（前年同期比16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億50百万円（前年同期比22.9%減）を見込んでおります。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいているため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産負債及び資本の状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
総資産	4,632	6,483
純資産	3,269	4,035
自己資本比率 (%)	70.5	61.7
1株当たり純資産 (円)	563.12	687.83

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加し、64億83百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売上債権の増加、生産体制強化に伴うたな卸資産の増加及び新工場建設による有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加し、24億47百万円となりました。これは主に、未払金及び役員退職慰労引当金の減少があったものの、買掛金の増加及び新規に長期借入れを行ったことにより増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億66百万円増加し、40億35百万円となりました。これは主に当期純利益の計上及び新株予約権の増加によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	204	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	868
現金及び現金同等物の増減額	△199	256
現金及び現金同等物の期末残高	1,048	1,305
借入金期末残高	641	1,605

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加し、13億5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び長期借入れによる増加があったものの、有形固定資産の取得による支出、売上債権の増加、未収消費税の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払があったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億99百万円（前期比3億94百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益11億81百万円の計上があったものの、未収消費税の増加1億26百万円、たな卸資産の増加1億14百万円、売上債権の増加1億72百万円並びに法人税等の支払額3億47百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億11百万円（前期比5億円の増加）となりました。これは主に新工場新設に伴う有形固定資産の取得による支出11億99百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億68百万円（前期比5億61百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額98百万円及び長期借入金の返済35百万円があったものの、新たに長期借入金10億円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
自己資本比率 (%)	69.0	71.9	72.3	70.5	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	37.1	66.0	95.2	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	52.7	313.6	267.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	215.2	67.6	94.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成され、合成皮革の製造及び販売を行っております。当社の製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前期 平成27年3月期	当期 平成28年3月期
湿式合成皮革	家具・車輦用	75.1	81.0
	手袋用	12.7	9.9
	その他	11.2	8.2
その他	溶剤 (DMF)	1.0	0.9
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤 (DMF) は、原材料 (樹脂) に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

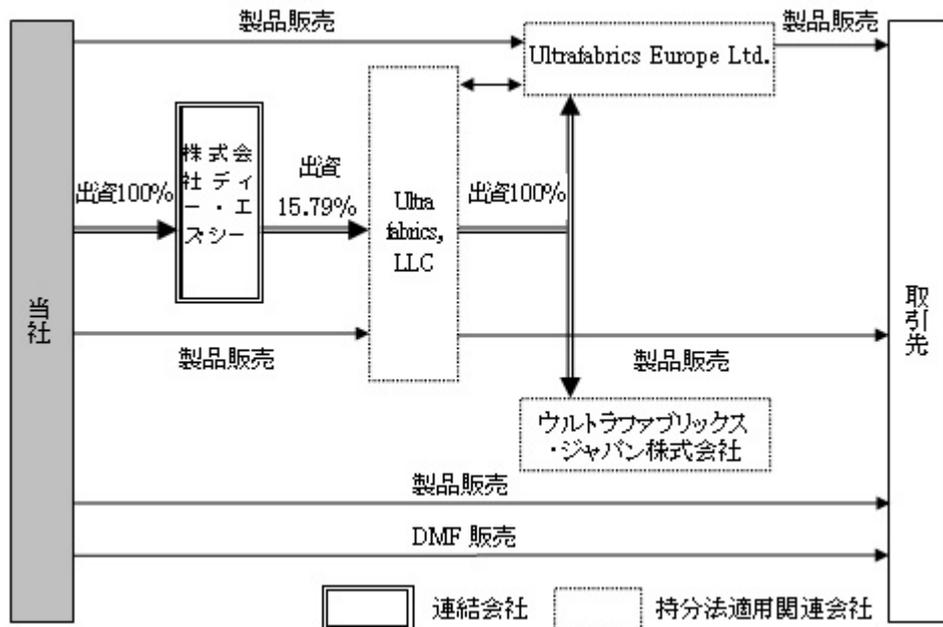
家具・車輦用：家具・車輦用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

手袋用：ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他：主に婦人向け衣料、腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材であります。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法 (Delaware Limited Liability Company Act) に基づき設立された持分法適用関連会社 Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー (持分参加者) として出資を行うための国内連結子会社であります。当社の Ultrafabrics, LLCへの出資持分は15.79%であります。北米及び欧州において当社製品の一部を独占的に供給する契約を締結していることから影響力基準によりUltrafabrics, LLCの100%保有子会社2社を含めて関連会社として持分法を適用しております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社は、株式会社ディー・エス・シー1社のみであります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題(1)、(2)、(3)の3項目につきましては、平成27年3月期決算短信(平成27年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

[http://www.dkktokyo.co.jp/ir/library/library\\_02.html](http://www.dkktokyo.co.jp/ir/library/library_02.html)

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 新しい市場の創造と開拓への取り組み

海外競合会社からの安価な製品との差別化を図るため、また多様化している顧客のニーズに対応するために、製品の研究開発力を強化し、顧客の要求に応えた高付加価値製品のラインナップ化をすすめてまいります。また販売代理店と協調して、販路についても主力の北米に加えヨーロッパ、アジアでの市場開拓を展開しつつ、国内市場におきましても新たな需要の掘り起こしを行ってまいります。

##### ② 生産ライン・拠点の充実・設備更新の検討

当社はこれまで生産拠点として埼玉県行田市の1ラインで生産しておりましたが、顧客からの急激な需要増への対応、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合のリスク対応策として、一部製品について中間工程までの加工を外部委託することにより、有事における供給能力の維持や平時における生産能力の増強に努めてまいりました。また、これまで生産ラインにおいてネックとなっていた工程の一部を増設するため群馬工場を新設し、従来の生産能力に加え、中間工程における生産能力の向上に努めてまいりました。

また、既存の製造ラインは長年使用してきており老朽化が進んでいるため、新設した群馬工場を活用し、既存設備を効率的に更新し、将来的な事業展開に備える予定であります。

##### ③ 環境への取り組み

当社では「環境」を経営の重要なテーマの一つに位置付けて環境保全活動に取り組んでおります。当社グループの生産する合成皮革製品は環境負荷の少ないウレタン樹脂を使用しておりますが、更にVOC(揮発性有機化合物)対応合皮、無溶剤・水系樹脂等による環境にやさしい合成皮革の研究開発を推進してまいります。今後も当社グループは環境と調和した「環境型社会」に対応した持続発展する企業を目指して全社的取り組みをはかり、廃棄物低減、省エネルギー対策などの活動を展開してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社の事業環境及び国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,669	1,305,011
受取手形及び売掛金	1,315,382	1,487,685
商品及び製品	367,157	416,242
仕掛品	53,835	90,459
原材料及び貯蔵品	106,167	134,504
未収消費税等	53,651	179,996
繰延税金資産	53,064	64,878
その他	5,161	9,230
流動資産合計	3,003,090	3,688,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	751,009	1,850,562
減価償却累計額	△577,204	△597,905
建物及び構築物(純額)	173,805	1,252,657
機械装置及び運搬具	1,380,091	1,785,523
減価償却累計額	△1,251,102	△1,273,840
機械装置及び運搬具(純額)	128,988	511,682
工具、器具及び備品	100,953	132,102
減価償却累計額	△80,948	△79,812
工具、器具及び備品(純額)	20,005	52,289
土地	540,912	540,912
建設仮勘定	374,351	11,542
有形固定資産合計	1,238,064	2,369,083
無形固定資産	32,102	43,091
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
その他の関係会社有価証券	106,412	118,329
保険積立金	136,649	140,704
繰延税金資産	32,918	48,232
その他	33,558	25,871
投資その他の資産合計	359,539	383,137
固定資産合計	1,629,705	2,795,312
資産合計	4,632,795	6,483,321

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	309,601	344,261
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	35,280	135,280
未払金	58,145	38,138
未払法人税等	140,529	171,180
賞与引当金	41,250	72,004
その他	58,647	82,406
流動負債合計	943,454	1,143,270
固定負債		
長期借入金	305,900	1,170,620
繰延税金負債	8,087	2,675
役員退職慰労引当金	17,920	13,560
退職給付に係る負債	87,758	87,758
その他	-	29,532
固定負債合計	419,666	1,304,146
負債合計	1,363,121	2,447,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	3,086,270	3,828,456
自己株式	△485,415	△481,500
株主資本合計	3,256,474	4,002,576
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,791	△4,342
その他の包括利益累計額合計	11,791	△4,342
新株予約権	1,408	37,671
純資産合計	3,269,674	4,035,905
負債純資産合計	4,632,795	6,483,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,744,397	5,203,759
売上原価	3,481,027	3,683,694
売上総利益	1,263,370	1,520,065
販売費及び一般管理費	511,993	562,380
営業利益	751,376	957,684
営業外収益		
受取利息	40	24
受取配当金	1,555	1,000
持分法による投資利益	146,990	211,129
その他	10,614	14,447
営業外収益合計	159,200	226,601
営業外費用		
支払利息	3,022	6,365
為替差損	1,120	-
その他	178	62
営業外費用合計	4,321	6,428
経常利益	906,255	1,177,858
特別利益		
固定資産売却益	-	5,205
投資有価証券売却益	16,390	-
特別利益合計	16,390	5,205
特別損失		
固定資産除却損	3,175	1,290
特別損失合計	3,175	1,290
税金等調整前当期純利益	919,470	1,181,774
法人税、住民税及び事業税	300,754	365,122
法人税等調整額	31,057	△26,377
法人税等合計	331,811	338,744
当期純利益	587,659	843,029
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	587,659	843,029

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	587,659	843,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,296	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7,695	△16,134
その他の包括利益合計	3,399	△16,134
包括利益	591,058	826,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591,058	826,895
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,500	240,120	2,618,213	△588,421	2,685,411
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△67,069	-	△67,069
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	587,659	-	587,659
自己株式の取得	-	-	-	△1,628	△1,628
自己株式の処分	-	△52,532	-	104,634	52,102
自己株式処分差損の振替	-	52,532	△52,532	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	468,057	103,005	571,063
当期末残高	415,500	240,120	3,086,270	△485,415	3,256,474

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,296	4,096	8,392	5,791	2,699,596
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△67,069
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	587,659
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,628
自己株式の処分	-	-	-	-	52,102
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,296	7,695	3,399	△4,383	△984
当期変動額合計	△4,296	7,695	3,399	△4,383	570,078
当期末残高	-	11,791	11,791	1,408	3,269,674

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,500	240,120	3,086,270	△485,415	3,256,474
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△98,665	-	△98,665
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	843,029	-	843,029
自己株式の取得	-	-	-	△413	△413
自己株式の処分	-	△2,178	-	4,329	2,151
自己株式処分差損の振替	-	2,178	△2,178	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	742,186	3,915	746,101
当期末残高	415,500	240,120	3,828,456	△481,500	4,002,576

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	11,791	11,791	1,408	3,269,674
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△98,665
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	843,029
自己株式の取得	-	-	-	-	△413
自己株式の処分	-	-	-	-	2,151
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△16,134	△16,134	36,263	20,129
当期変動額合計	-	△16,134	△16,134	36,263	766,230
当期末残高	-	△4,342	△4,342	37,671	4,035,905

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	919,470	1,181,774
減価償却費	54,275	72,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,430	30,753
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48,478	△4,360
株式報酬費用	2,592	36,551
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△686	0
受取利息及び受取配当金	△1,589	△1,024
持分法による投資損益 (△は益)	△146,990	△211,129
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△5,205
有形固定資産除却損	3,175	1,290
支払利息	3,022	6,365
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,526	△172,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294,736	△114,046
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,891	△126,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,464	34,659
未払金の増減額 (△は減少)	△436	△20,006
その他	△25,068	134,776
小計	421,311	844,386
利息及び配当金の受取額	132,093	101,357
利息の支払額	△2,878	△6,382
法人税等の支払額	△348,134	△347,561
法人税等の還付額	2,056	7,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,448	599,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△739,489	△1,199,308
有形固定資産の除却による支出	-	△840
無形固定資産の取得による支出	△18,616	△18,282
投資有価証券の取得による支出	△1	-
投資有価証券の売却による収入	15,164	-
投資不動産の売却による収入	-	13,700
貸付けによる支出	-	△207
貸付金の回収による収入	501	287
保険積立金の積立による支出	△15,970	△15,804
保険積立金の解約による収入	-	10,008
保険積立金の払戻による収入	25,479	-
長期預け金の払戻による収入	22,157	-
その他	225	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,550	△1,211,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△19,260	△35,280
自己株式の取得による支出	△1,628	△35
ストックオプションの行使による収入	45,126	1,863
配当金の支払額	△67,148	△98,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,088	868,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199,012	256,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,682	1,048,669
現金及び現金同等物の期末残高	1,048,669	1,305,011

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より給与規程の改定を行い、賞与支給対象期間を「6月16日から11月15日まで及び11月16日から6月15日」から「4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日」までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25,172千円それぞれ減少しております。

## (会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、本社及び研究所の不動産賃貸契約に伴う原状回復費用を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務8,095千円を計上しております。

この見積額の変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は僅少であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	合計
707,020	3,476,942	145,891	414,542	4,744,397

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Ultrafabrics, LLC	3,476,942

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	合計
550,164	4,098,010	208,031	347,553	5,203,759

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Ultrafabrics, LLC	4,098,010

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントの為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	563.12円	687.83円
1株当たり当期純利益金額	103.95円	145.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.37円	144.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	587,659	843,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	587,659	843,029
期中平均株式数 (株)	5,653,098	5,806,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	144	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成24年10月12日取締役会決議ス tock・オプション (新株予約権262個)	平成27年3月13日取締役会決議ス tockオプション (新株予約権364個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

・昇任予定取締役候補（平成28年6月23日付予定）

氏名	新役職名	現役職名
田中 勉	常務取締役 技術部長兼品質保証部長	取締役 技術部長兼品質保証部長
中川 豊彦	常務取締役 埼玉事業所長	取締役 埼玉事業所長

（注）上記役員の変動につきましては、平成28年6月23日開催予定の定時株主総会及びその後に開催される取締役会において決定される予定です。

## (2) その他

該当事項はありません。